

第1号様式（第7条関係）

環境マネジメントシステム導入報告書

| | | |
|---|--|--|
| (宛 先) 京 都 市 長 | | 平成 29 年 7 月 29 日 |
| 報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都市右京区西院溝崎町21 | | 報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） ローム株式会社 代表取締役社長 澤村 諭 |
| 京都市地球温暖化対策条例第22条第2項の規定により報告します。 | | |
| 環 境 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム の 名 称 | | I S O 1 4 0 0 1 |
| 適 用 範 囲 | | ローム株式会社本社内のLSI生産本部、調達部、ディスクリート・モジュール生産本部、管理本部環境管理室、LSI商品開発本部の関係する項目。 |
| 導 入 年 月 日 | | 1 9 9 8 年 5 月 2 9 日 |
| 認 証 番 号 | | J Q A - E M 0 1 7 0 |
| 基 本 方 針 | | われわれは、つねに地球環境保全に配慮し、人類の健康的な存続と企業の恒久的な繁栄に貢献するものとする。 1. 省エネルギーをすべての企業活動で創意工夫し徹底する。 2. 環境配慮型製品を開発し、製品のライフサイクルを通して環境負荷の最少化を追求する。 3. 材料・副資材の調達や製品の購入はより環境負荷の少ないものを優先する。 4. 国内外の環境法規制や地域協定を遵守する。 5. 生活環境や地球環境に配慮する社員の育成と関係者の啓発に努める。 6. 地域環境への貢献や環境情報の適切な開示により、社会との健全な連携を図る。 7. 環境目標、実施計画を立案、実行することで課題を継続的に改善するとともに、定期的に見直しを行い一層のレベルアップを図る。 |
| 環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標（以下「目標」という。） | | 1. 拠点におけるCO2対策 ①CO2排出量を2016年度生産量に応じた予測値より1%削減する。 ②CO2排出量原単位を2016年度に2015年度実績より1%削減する。 ③温室効果ガス（PFCs、SF6等）排出量を2016年度生産量に応じた予測値より削減する 以下の項目についての細目は省略 2. バリューチェーンを通じたCO2対策 3. 環境負荷の削減 4. 資源の有効活用 5. 拠点独自の環境活動の推進 |
| 目標を達成するための取組の内容 | | 1. 拠点におけるCO2対策 ・設備移設・集約による付帯設備電力削減 ・外調機インバーター化 ・PFC使用量の監視 2. バリューチェーンを通じたCO2対策 ・Scope3基準に準じた温室効果ガス算出し公開カテゴリを拡大 ・環境配慮型製品の開発割合のアップ 3. 環境負荷の削減 ・PRT R対象物質取扱量原単位の削減 ・VOC排出量の削減 4. 資源の有効活用 ・ゼロエミッションの継続（再生資源化率99%以上） ・水の投入量の削減 ・包装用リールのエコリール化 5. 拠点独自の環境活動の推進 ・2020年目的を達成出来る案の策定 ・製品含有化学物質管理に関わる教育の充実と内部監査での検証の強化 |
| 目標を達成するための取組の進捗状況 | | 各項目の活動の実施完了 |
| 目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価 | | 上記項目に対し 1. 拠点におけるCO2対策 【目標】 温室効果ガス（PFCs、SF6等）排出量以外は達成 2. バリューチェーンを通じたCO2対策 【目標】 Scope3基準に準じた公開カテゴリの拡大以外は達成 3. 環境負荷の削減 【目標】 全て達成 4. 資源の有効活用 【目標】 全て達成 5. 資源の有効活用 【目標】 2020年目的を達成出来る案の策定以外は達成 |
| 事業活動に係る法令の遵守の状況 | | 遵守状況に問題なし |
| 環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容 | | 2016年度の審査結果は以下の通り 改善の機会 : 6件 |

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムについて第三者の認証を受けている場合のみ記入してください。